

中国「ゼロコロナ」下でのITと「秩序ある低成長」への転換

新 川 陸 一

「ゼロコロナ」を支えるスマホアプリ

中国では2022年11月末現在、いわゆる「ゼロコロナ」政策が継続されている中で、様々なITツールが活用されている。このうち、特に利用頻度が高いのが、「健康宝」というスマホ上のアプリである（スマホにダウンロードする必要がない「ミニプログラム」版も利用可能）。

現在の北京では、このアプリにより、ほぼ全てのビルや店舗等の入り口に掲示してあるQRコードをスキャンして、「異常なし」のサインおよびPCR検査の「2日以内」の陰性結果を係員に提示しなければ、入館、入店ができない。地下鉄やバスに乗車する際にも、自己のスマホ等を自動改札機に照らして通過する際に、このアプリと連動して「異常がないこと」が自動的に確認される仕組みとなっている。このように、自分が立ち寄った様々な場所を同アプリで登録しているため、その場所で感染者が出たことにより自分が「濃厚接触者」となる場合には、このアプリで「ポップアップ」と呼ばれる「異常あり」を示すサインが出ることもある。入館等の登録をしていない場所でも、携帯電話を所持していることにより、携帯電話の基地局経由で収集された情報に基づいて、感染者と接近したことによる「異常あり」が表示される場合もある。また、最近外部から北京に入った人に関して、数日以内に立ち寄った北京市外の区や県において一人でも感染者が出た場合にも、「異常あり」を示すポップアップが表示される。スマホを持たずに移動すれば行程の記録を免れるのであろうが、現在の中国においてスマホなしで「異常がないこと」を示して移動することは相当困難であり、事実上不可能に近い（高齢者や障害者のために、随行者が代理で「異常なし」を示す機能が同アプリにある）。北京以外でも、具体的な運用や名称は多少異なる

が、全国でほぼ同様のアプリが利用され、感染対策のために大きな役割を担っている。

ただし、この「健康宝」というアプリに関しては、問題点も指摘されている。その代表的なものとして、外部から北京に入った数日後などに、原因不明の「異常あり」のポップアップが表示されることがある。これが出た場合、所在地の行政組織等の指示により、指定の病院でPCR検査を受けるように言われる。「異常あり」のポップアップが出ているので公共交通機関には乗れず、徒歩等により病院に行ってPCR検査を受けなければならない。その後、陰性の結果が同アプリに反映されてポップアップが解消されるまでに相当の時間を要するため、少なくとも半日は行動不能状態に陥る。北京市政府による相談電話窓口が宣伝されているが、電話が非常につながりにくい。このように原因不明の「異常あり」のポップアップを解消することは容易でないため、これを恐れて北京の外に出ることを躊躇する人も少なくない。

以上の事例は、現在の中国ITの一面を象徴していると感じられる。すなわち、今日の中国では多くのITツールが幅広く普及している。にもかかわらず、同ツールの機能や運用態勢に関して様々な改善の余地があるものの、なかなか改善されないというものが少なからず存在する。システムにトラブルが発生して作動が停止しても、何の説明もなく、いつ復旧するのかかわからないということに遭遇することも少なくない。

政府による統制の強化と大手I/N企業の業績伸び悩み

中国のIT化をリードしてきた大手インターネット(I/N)企業であるアリババやテンセントなどが、このところかつての勢いを失い、業績の伸び悩みや株価の低迷といった状況に直面

している。2020年はコロナ禍の下で、オンライン会議、ゲーム、EC、デリバリーオーダーなど、各種オンライン需要を取り込んで、各社は好業績を記録した。これが2021年以降、政府による取締や行政指導等の統制がにわか厳格化したことなどから、業績が伸び悩んでいる。2021年4月にはアリババに対して、同社のECプラットフォームに出店する事業者に競合他社のプラットフォームに出店しないよう圧力をかけたことなどにより3千億円相当の罰金、2021年10月にはデリバリー大手の美团に対してアリババとほぼ同様の独占行為により6百億円相当の巨額の罰金が、それぞれ科せられた。2022年7月にはタクシー等配車大手のディーディーに対して、サイバーセキュリティ法等に違反した個人情報収集等により16百億円相当の罰金が科された。テンセントに関しては、提供するゲームについて未成年の長時間利用による健康被害や多額の課金といった問題が指摘され、政府による新規ゲームの認可が下りないとの報道もあった。大手I/N企業以外でも、2021年6月には複数の学習塾や英語学校等に対して虚偽の広告により罰金が科された。このほか、過去数年間の多数の合併や出資案件に関して、届出を提出していなかったことによる罰金が、過去に遡って科されたことも、政府のスタンスの変化を感じさせるものだった。こうした取締等の対象になった企業の多くは、2010年代に大きく成長したもののだが、予てより消費者や中小事業者、および被雇用者などから、様々な苦情や問題点が指摘されていた。政府は長らく、成長を重視する観点からか、本格的な取締等には乗り出して来なかったように見受けられる。これが、コロナ禍で中小事業者や労働者等が苦境に陥る中で、巨額の利益を稼得し続ける大手I/N企業等に対して、政府が統制を強化しない訳にはいかなかったものと見られる。

ITの普及とイノベーションの飽和感

また、発展してきた中国ITツールの普及にも、このところ飽和感が現れてきている。2022年6月時点のI/N利用等に関する調査結果によると、I/Nユーザー数全体では半年前に比べて約2%増加して約10.5億人となっているが、

ネットショッピング、ネットミュージック、オンラインゲームなどのユーザー数は半年前よりわずかながら減少しているなど、これまで増加を続けてきた幾つかの項目のユーザー数の減少が見られた。スマホを活用したI/N利用の普及から約10年が経過し、これらを使うべき人や使い得る人は既に使っており、これ以上ユーザー数が増えるのはなかなか難しくなったように感じられる。

2010年代にスマートフォンが普及し、この上で作動するアプリとして、簡単に連絡通信ができるインスタント通信のウィーチャット等や、スマホ決済を可能とするアリペイやウィーチャットペイ等が登場した際には、様々なビジネスを波及的に生み出し、社会生活を大きく変化させるイノベーションとして、大きな影響があった。しかし、その後約10年を経て、これらに匹敵するようなイノベーションの登場が徐々に難しくなってきた。今後、何らかの画期的なイノベーションが産み出されなければ、ユーザーの利用度合や収益のさらなる大幅な増加は益々困難になるものと考えられる。

こうして、ただでさえ中国経済の成長率鈍化により業績に陰りが出てきている中で、政府による統制の強化とイノベーションの飽和感が加わり、中国大手I/N企業を取り巻く環境は厳しさを増している。

「秩序ある低成長」への転換に向けた過渡期

経済成長を通じた雇用確保を重視する中国政府が、こうした大手I/N企業を潰そうとする可能性は低い。経済成長率鈍化とコロナ禍の中で窮している中小事業者や一般大衆の意向を受けて、高成長の中で置き去りにされてきた「秩序」の回復を目指しているように見受けられる。中国大手I/N企業は現在、これまでの「無秩序な盲目的拡張」を競い合う時期から、「秩序ある低成長」に適応するよう、転換を迫られている過渡期にあると見られる。

(にいかわ りくいち・
NTTデータ(中国) 情報技術有限公司チーフ
エコノミスト)